

## 日本における語学教育の将来と本センターの役割

CEGLOC センター長 磐崎 弘 貞

2017 年は、言語政策について、いろいろな動きがあった年であった。まず、文部科学省からは小学校および中学校の新学習指導要領が公表され、小学校においては、現行の学習指導要領で英語は 5・6 年の高学年で「活動」として実施することになっていたが、これが 3・4 年次に早まり、5・6 年生については、評価の対象となる「科目」に格上げされている。中学校では、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、英語で授業を実施することを基本とする旨、明記された。また、4 技能のうち、「話すこと」については、「やり取り」と「発表」に細分化され、「4 技能・5 領域」体制となったのが特徴である。高校英語では既に英語で授業することが現行の学習指導要領で謳われているが、2018 年度の改訂ではさらに論理思考を伴うコミュニケーション能力が強化される予定である。そうした新学習指導要領に基づく授業実施については、小学校がオリンピック開催と重なる 2020 年以降から、中学校は翌 2021 年から、高校は 2022 年からとなっている。

新体制では英語が科目となる小学校については、教科書サンプルも既に文科省から公表されている。そこでは、案とはいえ、jellyfish (クラゲ)、astronaut (宇宙飛行士)、florist (花屋)、vet (獣医) など、中学校以降ではむしろ低頻度語と思われる単語が、小学生の興味関心に対応して使用されているのが興味深い。実際、小学校以降で使用する単語数も増加予定である。

	現行	改訂後
小学校	(450)	600 ~ 700
中学校	1,200	1,600 ~ 1,800
高校	1,800	1,800 ~ 2,500
計	3,000 ~ 3,450	4,000 ~ 5,000

ちなみに、筆者の調査から、毎年筑波大学に入学する新入生の受信語彙は、現状でもおおよそ 5,000 語から 6,000 語程度と見積もっている（ここでの「語」とは、動詞の活用形 (go, goes, gone, going など) や名詞の単複形 (book, books など) などをそれぞれ 1 つとカウントする「レマ」(lemma) / 「見出し語」(headword) に換算した数値である)。これが更に増加するのは間違いなであろう。

さらに大きな動きとしては、今後、文部科学省が実施する「大学入試センター試験」が 2020 年 1 月 (2019 年度) の実施を最後に廃止され、記述問題を重視した「大学入学共通テスト」に移行する予定となっている。さらに、英語については、「書く」

「読む」を含む4技能を評価できる民間の検定試験を国が認定し、これを各大学に提供する。これを2024年度からは完全に実施し、それまでの4年間は共通テストとの併用が予定されている。

翻って、本学においても、学内での全学カリキュラム改革および新入試制度に対応した改革が現在進行中である。語学を扱うCEGLOCにおいても、目下、外国語(英語および初修外国語)、留学生向け日本語、国語のそれぞれの部門において数々の改革プロジェクトが進行中である。英語については、高校までの新学習指導要領の内容を精査しながら、今後、より高い発信力を持って入学してくる新入生を迎え入れる体制を構築し、かつ、2年生以降で実施される各学類における専門英語教育での英語使用日常化をサポートする方策を実施することになるであろう(たとえば、自律学習のためのe-learningの強化や英語で専門授業を実施する教員向けのFD研修など)。留学生日本語については、日本の環境において学術的な日本語能力を高めるとともに、国内での就職を希望する留学生にも対応した日本語教育という2面からの強化を検討している。初修外国語については、本センターが従来から重視しているトライリンガル教育(日本語、英語に加えて、もう1つの言語を学習する)を継続して推進し、より深い言語構造と文化の理解を目指している。国語については、英語教育と両輪を成しながら、受講生の論理思考(ディスカッション、交渉、プレゼンテーション力)を強化していくことになる。

このような教育の将来像を見据えた上で、本センターにおける研究も継続していくことになる。ぜひ、本センター教員の知的パワーを生かして、今後の難局を乗り越えていきたい。